知　多　市　の　財　政　状　況

1　人口・世帯数・面積（令和３年９月３０日現在）

人　口	84,848 人
世帯数	36,477 世帯
面　積	45.90 k㎡

2　令和３年度一般会計上半期予算執行状況（単位：千円）

歳　入

款	予算現額	収入済額	収入率(%)
1 市　　税	14,458,804	9,574,548	66.2
2 地方譲与税	307,500	109,829	35.7
3 利子割交付金	15,000	3,626	24.2
4 配当割交付金	70,000	23,151	33.1
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000	0	0.0
6 法人事業税交付金	60,000	43,318	72.2
7 地方消費税交付金	1,500,000	974,497	65.0
8 環境性能割交付金	47,000	13,829	29.4
9 地方特例交付金	193,300	131,356	68.0
10 地方交付税	714,344	416,688	58.3
11 交通安全対策特別交付金	11,000	5,572	50.7
12 分担金及び負担金	33,891	15,129	44.6
13 使用料及び手数料	846,266	350,149	41.4
14 国庫支出金	4,639,370	1,810,817	39.0
15 県支出金	1,987,037	306,987	15.4
16 財産収入	29,463	27,670	93.9
17 寄　附　金	102,701	44,374	43.2
18 繰　入　金	1,560,874	0	0.0
19 繰　越　金	609,622	609,622	100.0
20 諸　収　入	1,752,403	483,732	27.6
21 市　　債	1,811,100	0	0.0
歳入合計	30,809,675	14,944,894	48.5

※市税の収入済額には９月分の県民税が含まれています。

歳　出

款	予算現額	支出済額	執行率(%)
1 議　会　費	244,766	123,697	50.5
2 総　務　費	2,876,881	1,002,645	34.9
3 民　生　費	12,455,703	5,225,702	42.0
4 衛　生　費	4,933,515	2,149,076	43.6
5 労　働　費	46,673	31,007	66.4
6 農林水産業費	192,383	85,586	44.5
7 商　工　費	1,309,563	281,057	21.5
8 土　木　費	3,053,322	987,837	32.4
9 消　防　費	1,101,901	404,600	36.7
10 教　育　費	2,765,664	1,031,355	37.3
11 災害復旧費	28,000	0	0.0
12 公　債　費	1,751,303	864,354	49.4
13 諸支出金	1	0	0.0
14 予　備　費	50,000	0	0.0
歳出合計	30,809,675	12,186,916	39.6

皆さんのために使われたお金

一人当たり	143,632	円
一世帯当たり	334,099	円

※ この金額は、令和３年９月末の歳出合計を人口、世帯数で単純に割ったものです。

3　令和３年度特別会計上半期予算執行状況（単位：千円）

会　計　名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	7,843,300	3,329,549	3,101,526
後期高齢者医療事業	1,341,900	517,045	320,416

4　財産並びに地方債及び一時借入金の現在高（特別会計、企業会計を含む）

（１）市有財産の状況

土　地	2,402,680	㎡
建　物	299,039	㎡
地上権	9	㎡
有価証券	25,800	千円
出資による権利	15,730	千円
債　権	666	千円
基　金	6,777,245	千円

（２）市債及び一時借入金の現在高（単位：千円）

区分			金額
市債の現在高			21,843,136
	会計別内訳	一般会計	16,350,576
		水道事業	1,411,761
		下水道事業	4,080,799
	借入先別内訳	財務省	11,843,206
		郵政管理・支援機構	471,561
		地方公共団体金融機構	6,174,275
		市中銀行等	2,489,865
		共済組合	864,229
一時借入金の現在高			0

（３）個人市民税の負担の状況

一人当たり	31,128	円
一世帯当たり	72,406	円

※ 個人市民税分は、令和３年９月３０日までの個人市民税収入済額を人口、世帯数で単純に割ったものです。

5　令和２年度一般会計決算の状況（単位：円）

歳　入

款	決算額	構成比（%）
1 市税	15,725,476,265	41.2
2 地方譲与税	312,319,765	0.8
3 利子割交付金	13,013,000	0.0
4 配当割交付金	76,226,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	72,017,000	0.2
6 法人事業税交付金	45,252,000	0.1
7 地方消費税交付金	1,677,126,000	4.4
8 自動車取得税交付金	0	0.0
9 環境性能割交付金	46,796,713	0.1
10 地方特例交付金	126,624,000	0.3
11 地方交付税	531,696,000	1.4
12 交通安全対策特別交付金	10,661,000	0.0
13 分担金及び負担金	27,185,211	0.1
14 使用料及び手数料	691,756,150	1.8
15 国庫支出金	12,980,542,536	34.0
16 県支出金	1,891,511,115	5.0
17 財産収入	48,340,872	0.1
18 寄附金	106,423,697	0.3
19 繰入金	398,365,810	1.0
20 繰越金	498,351,474	1.3
21 諸収入	1,210,531,667	3.2
22 市債	1,717,300,000	4.5
歳入合計	38,207,516,275	100.0

歳　出

款	決算額	構成比（%）
1 議会費	239,266,093	0.7
2 総務費	11,740,436,906	32.0
3 民生費	11,280,617,892	30.7
4 衛生費	3,893,850,162	10.6
5 労働費	46,289,399	0.1
6 農林水産業費	237,880,886	0.6
7 商工費	634,586,927	1.7
8 土木費	2,420,698,221	6.6
9 消防費	877,524,625	2.4
10 教育費	3,764,861,680	10.3
11 災害復旧費	407,000	0.0
12 公債費	1,589,879,413	4.3
13 諸支出金	0	0.0
歳出合計	36,726,299,204	100.0

歳入決算は、市税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金などが増、地方特例交付金、使用料及び手数料、繰入金、市債などが減となり、市税は前年度より 2.7%の増、歳入全体では33.1%の増となりました。

歳出決算については、総務費、商工費、土木費、教育費などが増、民生費、農林水産業費、消防費などが減となり、前年度に比べて33.7%の増となりました。

主な事業として、総務の分野では、緊急経済対策として特別定額給付金を給付したほか、市民サービスの向上と業務の効率化を図るためＲＰＡやＡＩ総合案内サービスを導入しました。また、防災対策として、津波による越水や大雨による氾濫のおそれのある河川などを監視する防災カメラを設置したほか、避難所における感染症の感染リスク低減のための資機材を整備しました。

福祉の分野では、手話言語に対する理解を促進するための啓発事業を実施したほか、新型コロナウイルス感染症対策として、介護施設の事業再開や感染防止対策経費に対して補助金等により支援しました。

子育て支援の分野では、放課後児童クラブの業務の一部を民間委託にしたほか、ＮＰＯ法人や民間事業者などが実施する放課後児童クラブに対し、補助金により支援しました。また、子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金などにより、コロナ禍における子育てを支援しました。

衛生の分野では、ロタウイルスワクチンの無料の定期接種を開始したほか、医療従事者を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種を開始しました。また、新たなごみ処理施設である西知多クリーンセンターの整備について、事業主体の西知多医療厚生組合に対し負担金を支出しました。

農業の分野では、県が実施するため池の耐震改修工事や、大草排水機場の耐震対策工事に対し負担金を拠出しました。

商工業の分野では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対して、休業協力金の交付、融資保証料補助などの資金繰り支援、消費喚起のためのプレミアム付食事券の販売、感染症対策設備導入に対する補助など、様々な支援を行いました。

都市基盤整備では、国土調査法に基づく地籍調査を新知地区で開始したほか、朝倉駅周辺整備事業では、駅前ロータリー及び市道緑町線の改修工事、朝倉駅前駐車場の代替駐車場の整備などを行いました。また、これからの都市づくりの方向性を示す都市計画マスタープランを改訂するとともに、人口減少・少子高齢化に対応するコンパクトなまちづくりを推進するため立地適正化計画を策定しました。

消防の分野では、消防庁舎の高圧受変電設備を改修したほか、新型コロナウイルス感染症対策に必要な高性能感染防止衣等を配備し、救急業務における感染防止に努めました。

教育の分野では、小中学校におけるＩＣＴ環境整備として校内情報通信ネットワーク整備や児童・生徒１人１台のタブレット端末の配備などを実施しました。また、ふれあい広場の代替施設として、名古屋港南５区に多目的グラウンドを整備しました。

6　令和２年度特別会計決算の状況（単位：円）

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	7,677,505,416	7,518,980,573
後期高齢者医療事業	1,298,809,497	1,296,620,012

7　水道事業会計の状況

（1）事業の概況（令和３年４月～令和３年９月）

ア　業務に関する事項

区　　分	上半期
行政区域内人口（人）　A	84,848
行政区域内世帯数（世帯）	36,477
給水人口（人）　B	84,807
給水戸数（戸）	36,455
普及率（%）B／A	99.95
給水栓数（栓）　C	34,226
給水量（㎥）　D	4,594,300
有収水量（㎥）　E	4,367,931
有収率（%）E／D	95.1
一水栓当たり平均使用量（㎥）E／C	127.6

※行政区域内人口（人）から給水栓数（栓）までの数値は、令和３年９月３０日現在のものです。

イ　各種工事に関する事項（令和３年９月３０日現在。単位：円）

建設改良事業	上半期
配水管布設工事費	318,712,900
配水管布設替工事費	121,124,300
水道施設更新工事費	43,516,000
計	483,353,200

（2）経理の状況

ア　令和３年度予算の執行状況（単位：千円）

区　　分	予　算　現　額	４～９月執行額
収益的収入	1,346,400	586,096
１款　水道事業収益	1,346,400	586,096
１項　営業収益	1,194,377	583,424
２項　営業外収益	152,021	2,669
３項　特別利益	2	3
収益的支出	1,210,600	380,584
１款　水道事業費用	1,210,600	380,584
１項　営業費用	1,193,700	373,395
２項　営業外費用	14,699	7,027
３項　特別損失	201	162
４項　予備費	2,000	0
資本的収入	365,900	90,592
１款　資本的収入	365,900	90,592
１項　企業債	200,000	0
２項　負担金	165,899	90,592
３項　固定資産売却代金	1	0
資本的支出	650,600	537,507
１款　資本的支出	650,600	537,507
１項　建設改良費	580,126	504,012
２項　企業債償還金	67,474	33,495
３項　過年度返還金	1,000	0
４項　予備費	2,000	0

イ　損益計算書（令和３年４月１日～令和３年９月３０日）　（単位：円）

1　営業収益			
（1）給水収益	520,973,866		
（2）受託工事収益	8,851,000		
（3）その他の営業収益	653,100		
（4）他会計負担金	0	530,477,966	
2　営業費用			
（1）配水及び給水費	293,208,458		
（2）受託工事費	1,250,061		
（3）総係費	35,968,363		
（4）減価償却費	0		
（5）資産減耗費	0	330,426,882	
営業利益			200,051,084
3　営業外収益			
（1）受取利息	102,050		
（2）他会計補助金	0		
（3）長期前受金戻入	0		
（4）雑収益	2,517,200	2,619,250	
4　営業外費用			
（1）支払利息	7,027,344		
（2）雑支出	0	7,027,344	△ 4,408,094
経常利益			195,642,990
5　特別利益			
（1）固定資産売却益	0		
（2）過年度損益修正益	2,430	2,430	
6　特別損失			
（1）固定資産売却損	0		
（2）過年度損益修正損	146,942	146,942	△ 144,512
上半期純利益			195,498,478

ウ　貸借対照表（令和３年９月３０日現在）　（単位：円）

資　産　の　部

1　固定資産				
（1）有形固定資産				
イ　土地		176,795,632		
ロ　建物	47,814,204			
減価償却累計額	△ 28,189,601	19,624,603		
ハ　構築物	12,311,906,139			
減価償却累計額	△ 5,828,987,394	6,482,918,745		
ニ　機械及び装置	343,140,483			
減価償却累計額	△ 209,338,257	133,802,226		
ホ　量水器	144,941,737			
減価償却累計額	△ 59,568,345	85,373,392		
ヘ　車両運搬具	6,273,429			
減価償却累計額	△ 5,651,758	621,671		
ト　工具器具及び備品	45,963,391			
減価償却累計額	△ 16,956,120	29,007,271		
チ　建設仮勘定		1,356,000		
有形固定資産合計			6,929,499,540	
固定資産合計				6,929,499,540
2　流動資産				
（1）現金預金			547,379,732	
（2）未収金		205,062,638		
貸倒引当金		△ 1,011,000	204,051,638	
（3）貯蔵品			3,144,241	
（4）前払金			37,400,000	
（5）仮払金			29,183,324	
（6）その他流動資産			0	
流動資産合計				821,158,935
資産合計				7,750,658,475

負　債　の　部

3　固定負債				
（1）企業債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,377,782,858		
企業債合計			1,377,782,858	
（2）引当金				
イ　退職給与引当金		17,668,807		
引当金合計			17,668,807	
固定負債合計				1,395,451,665
4　流動負債				
（1）企業債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債		33,977,806		
企業債合計			33,977,806	
（2）未払金			0	
（3）仮受金			61,232,282	
（4）前受金			0	
（5）前納金			0	
（6）預り金			14,548,938	
（7）引当金				
イ　賞与引当金		0		
ロ　退職給与引当金		0		
ロ　法定福利費引当金		0		
ハ　修繕引当金		91,431,912		
引当金合計			91,431,912	
（8）その他流動負債			1,000,000	
流動負債合計				202,190,938
5　繰越収益				
（1）長期前受金			5,289,445,311	
（2）長期前受金収益化累計額			△ 2,823,062,017	
繰越収益合計				2,466,383,294
負債合計				4,064,025,897

資　本　の　部

5　資本金				
（1）自己資本金				3,129,688,063
6　剰余金				
（1）資本剰余金				
イ　工事負担金		41,022,820		
ロ　受贈財産評価額		11,369,367		
ハ　他会計補助金		45,254,413		
資本剰余金合計			97,646,600	
（2）利益剰余金				
イ　建設改良積立金		182,872,457		
ロ　当年度未処分利益剰余金		276,425,458		
利益剰余金合計			459,297,915	
剰余金合計				556,944,515
資本合計				3,686,632,578
負債資本合計				7,750,658,475

（３）令和２年度決算の状況

ア　事業の概要

区　　分	令和２年度末
行政区域内人口（人）　A	85,061
行政区域内世帯数（世帯）	36,428
給水人口（人）　B	85,021
給水戸数（戸）	36,406
普及率（%）B／A	99.95
給水栓数（栓）　C	34,369
給水量（㎥）　D	9,231,258
有収水量（㎥）　E	8,659,928
有収率（%）E／D	93.8
一水栓当たり平均使用量（㎥）E／C	252.0

前年度に比べ、年度末時点の給水戸数は、311戸、0.9%増加して36,406戸、同じく給水人口は、315人、0.4%減少して85,021人となりました。
年間給水量は、342,703㎥、3.9%増加して9,231,258㎥、年間有収水量は、220,584㎥、2.6%増加して8,659,928㎥となり、有収率は、前年度に比べ1.1ポイント減少して93.8%となりました。
また、一日最大給水量は、549㎥、2.0%増加して27,900㎥（発生日6月9日）、一日平均給水量は、1,005㎥、4.1%増加して25,291㎥となりました。

イ　経理の状況

区　　分	決算額（円）
収益的収入	1,291,420,098
１款　水道事業収益	1,291,420,098
１項　営業収益	1,052,017,622
２項　営業外収益	239,312,650
３項　特別利益	89,826
収益的支出	1,149,355,708
１款　水道事業費用	1,149,355,708
１項　営業費用	1,134,424,185
２項　営業外費用	14,777,375
３項　特別損失	154,148
４項　予備費	0
資本的収入	273,401,724
１款　資本的収入	273,401,724
１項　企業債	200,000,000
２項　負担金	73,390,900
３項　固定資産売却代金	10,824
資本的支出	682,687,246
１款　資本的支出	682,687,246
１項　建設改良費	616,375,076
２項　企業債償還金	66,312,170
３項　過年度返還金	0
４項　予備費	0

前年度に比べ、収入は、有収水量の増により水道料金調定額が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症に伴う支援策として水道基本料金の減免を実施したことに伴い給水収益が減少、受託工事の減に伴い受託工事収益が減少したことなどにより、営業収益が61,386,935円、6.0%減少して957,394,858円となりました。
一方で、減少した給水収益を補填するための一般会計補助金の繰入に伴い、営業外収益が80,325,565円、55.4%増加して225,394,595円となったことにより、総収益は、19,020,290円、1.6%増加して1,182,871,113円となりました。
支出は、新規取得した財産の増に伴い減価償却費が増加、受水費などの増に伴い配水及び給水費が増加しましたが、給水管布設工事費の減に伴い受託工事費が減少、人件費や委託料などの減に伴い総係費が減少したことなどにより、営業費用が3,271,144円、0.3%減少して1,064,682,701円となりました。
一方で、特定収入割合の増加に伴う仮払消費税の支出により営業外費用が7,306,587円、44.7%増加して23,661,907円となったことにより、総費用は、4,120,379円、0.4%増加して1,088,484,929円となりました。
この結果、収支差引は、94,386,184円の当年度純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金等と併せ当年度未処分利益剰余金263,512,667円を計上しました。（金額は、税抜き）

ウ　建設改良事業の状況

配水設備新設改良費で、基幹配水管耐震化や区画整理及び宅地開発関連などに伴う配水管布設工事を5件、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を9件、ポンプ場の老朽化に伴う施設更新工事を1件施工し、安定した給水を継続できるよう努めるとともに、新水道ビジョンを策定し、今後の水道事業の運営方針を定めました。
この結果、資本的収支決算は、収入273,401,724円に対し、支出682,687,246円となり、自己財源により実施する施設整備費用の増に伴い、差引不足額が409,285,522円発生しましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,816,517円、建設改良積立金88,199,503円、過年度分損益勘定留保資金245,291,737円、当年度分損益勘定留保資金28,977,765円をもって補填しました。（金額は、税込み）

エ　損益計算書（令和２年４月１日～令和３年３月３１日）　（単位：円）

１　営業収益			
（１）給水収益	943,955,938		
（２）受託工事収益	858,200		
（３）その他の営業収益	1,028,500		
（４）他会計負担金	11,552,220	957,394,858	
２　営業費用			
（１）配水及び給水費	695,428,423		
（２）受託工事費	899,617		
（３）総係費	101,360,702		
（４）減価償却費	263,288,807		
（５）資産減耗費	3,705,152	1,064,682,701	
営業損失			107,287,843
３　営業外収益			
（１）受取利息	154,369		
（２）他会計補助金	98,933,568		
（３）長期前受金戻入	35,976,658		
（４）雑収益	90,330,000	225,394,595	
４　営業外費用			
（１）支払利息	14,715,158		
（２）雑支出	8,946,749	23,661,907	201,732,688
経常利益			94,444,845
５　特別利益			
（１）固定資産売却益	81,660		
（２）過年度損益修正益	0	81,660	
６　特別損失			
（１）固定資産売却損	0		
（２）過年度損益修正損	140,321	140,321	△ 58,661
当年度純利益			94,386,184
前年度繰越利益剰余金			80,926,980
その他未処分利益剰余金変動額			88,199,503
当年度未処分利益剰余金			263,512,667

オ　貸借対照表（令和３年３月３１日現在）　（単位：円）

資　産　の　部				
1　固定資産				
（1）有形固定資産				
イ　土地		176,795,632		
ロ　建物	47,814,204			
減価償却累計額	△ 28,189,601	19,624,603		
ハ　構築物	12,301,620,301			
減価償却累計額	△ 5,828,987,394	6,472,632,907		
ニ　機械及び装置	343,140,483			
減価償却累計額	△ 209,338,257	133,802,226		
ホ　量水器	144,557,842			
減価償却累計額	△ 59,568,345	84,989,497		
ヘ　車両運搬具	6,273,429			
減価償却累計額	△ 5,651,758	621,671		
ト　工具器具及び備品	45,963,391			
減価償却累計額	△ 16,956,120	29,007,271		
チ　建設仮勘定		1,356,000		
有形固定資産合計			6,918,829,807	
固定資産合計				6,918,829,807
2　流動資産				
（1）現金預金			851,371,279	
（2）未収金		218,683,371		
		△ 1,011,000	217,672,371	
（3）貯蔵品			8,683,731	
（4）その他流動資産			9,600	
流動資産合計				1,077,736,981
資産合計				7,996,566,788
負　債　の　部				
3　固定負債				
（1）企業債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,377,782,858		
企業債合計			1,377,782,858	
（2）引当金				
イ　退職給付引当金		17,668,807		
引当金合計			17,668,807	
固定負債合計				1,395,451,665
4　流動負債				
（1）企業債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債		67,472,948		
企業債合計			67,472,948	
（2）未払金			440,974,114	
（3）前受金			20,343,730	
（4）預り金			99,143,125	
（5）引当金				
イ　賞与引当金		4,698,000		
ロ　法定福利費引当金		890,000		
ハ　修繕引当金		91,431,912		
引当金合計			97,019,912	
（6）その他流動負債			1,000,000	
流動負債合計				725,953,829
5　繰越収益				
（1）長期前受金			5,207,089,211	
（2）収益化累計額			△ 2,823,062,017	
繰越収益合計				2,384,027,194
負債合計				4,505,432,688
資　本　の　部				
6　資本金				3,041,488,560
7　剰余金				
（1）資本剰余金				
イ　工事負担金		41,022,820		
ロ　受贈財産評価額		11,369,367		
ハ　他会計補助金		45,254,413		
資本剰余金合計			97,646,600	
（2）利益剰余金				
イ　建設改良積立金		88,486,273		
ロ　当年度未処分利益剰余金		263,512,667		
利益剰余金合計			351,998,940	
剰余金合計				449,645,540
資本合計				3,491,134,100
負債資本合計				7,996,566,788

８　下水道事業会計の状況

（１）事業の概況（令和３年４月～令和３年９月）

ア　業務に関する事項

区　　分	上半期
行政区域内人口（人）　A	84,848
処理区域内人口（人）　B	82,099
処理区域内戸数（戸）	35,294
普及率（%）　B／A	96.8
水洗化人口（人）	81,339
水洗化戸数（戸）　C	34,930
処理水量（㎥）　D	4,973,287
有収水量（㎥）　E	4,107,590
有収率（%）　E／D	82.6
一戸当たり平均水量（㎥）　E／C	117.6

※行政区域内人口（人）から水洗化戸数（戸）までの数値は、令和３年９月３０日現在のものです。

イ　各種工事に関する事項（令和３年９月３０日現在。単位：円）

建設改良事業	上半期
南部浄化センター建設工事費	1,169,520,000
古見中継ポンプ場更新工事費	88,000,000
重要幹線耐震補強工事費	204,710,000
公共下水道事業汚水管埋設工事費	108,020,000
雨水排水施設整備工事費	32,450,000
公共桝設置関連工事費	16,698,000
公共桝設置工事費	11,896,500
計	1,631,294,500

（２）経理の状況

ア　令和３年度予算の執行状況（単位：千円）

区　　分	予　算　現　額	４～９月執行額
収益的収入	2,056,100	620,512
１款　下水道事業収益	2,056,100	620,512
１項　営業収益	1,190,225	618,639
２項　営業外収益	858,545	1,871
３項　特別利益	7,330	2
収益的支出	1,857,300	595,784
１款　下水道事業費用	1,857,300	595,784
１項　営業費用	1,794,416	563,620
２項　営業外費用	61,583	32,009
３項　特別損失	301	155
４項　予備費	1,000	0
資本的収入	2,166,810	149,246
１款　資本的収入	2,166,810	149,246
１項　企業債	1,007,300	0
２項　負担金	293,273	149,162
３項　補助金	866,000	0
４項　貸付金元金収入	236	84
５項　固定資産売却代金	1	0
資本的支出	2,378,748	1,951,899
１款　資本的支出	2,378,748	1,951,899
１項　施設建設費	1,959,991	1,751,088
２項　流域下水道整備事業費	10,993	0
３項　企業債償還金	404,164	200,811
４項　貸付金	1,600	0
５項　予備費	2,000	0

イ　損益計算書（令和３年４月１日～令和３年９月３０日）　（単位：円）

1　営業収益			
（1）下水道使用料	451,582,084		
（2）他会計負担金	113,728,000		
（3）その他営業収益	7,479,427	572,789,511	
2　営業費用			
（1）管渠費	8,542,922		
（2）ポンプ場費	0		
（3）南部浄化センター費	169,915,956		
（4）総係費	40,149,244		
（5）減価償却費	0		
（6）資産減耗費	0	218,608,122	
営業利益			354,181,389
3　営業外収益			
（1）受取利息	42,119		
（2）長期前受金戻入	0		
（3）その他営業外収益	1,828,625	1,870,744	
4　営業外費用			
（1）支払利息	32,008,705		
（2）雑支出	0	32,008,705	△ 30,137,961
経常利益			324,043,428
5　特別利益			
（1）固定資産売却益	0		
（2）過年度損益修正益	2,326		
（3）その他特別利益	0	2,326	
6　特別損失			
（1）固定資産売却損	0		
（2）過年度損益修正損	141,265	141,265	△ 138,939
上半期純利益			323,904,489

ウ　貸借対照表（令和３年９月３０日現在）　（単位：円）

資　産　の　部				
1　固定資産				
（1）有形固定資産				
イ　土地		1,179,223,969		
ロ　建物	3,189,849,102			
減価償却累計額	△1,928,722,860	1,261,126,242		
ハ　構築物	35,183,635,338			
減価償却累計額	△16,799,028,105	18,384,607,233		
ニ　機械及び装置	9,721,486,515			
減価償却累計額	△6,725,655,497	2,995,831,018		
ホ　車両運搬具	3,273,000			
減価償却累計額	△1,884,440	1,388,560		
ヘ　工具器具及び備品	60,473,101			
減価償却累計額	△56,533,941	3,939,160		
ト　建設仮勘定		158,370,000		
有形固定資産合計			23,984,486,182	
（2）無形固定資産				
イ　地上権		0		
ロ　流域下水道利用権		255,665,824		
ハ　広域汚泥処理施設利用権		156,528,170		
無形固定資産合計			412,193,994	
（3）投資その他の資産				
イ　長期貸付金		666,250		
投資その他の資産合計			666,250	
固定資産合計				24,397,346,426
2　流動資産				
（1）現金預金			1,731,387,328	
（2）未収金		193,165,970		
貸倒引当金		△476,029	192,689,941	
（3）前払金			18,400,000	
（4）仮払金			19,426,960	
（5）その他流動資産			0	
流動資産合計				1,961,904,229
資産合計				26,359,250,655
負　債　の　部				
3　固定負債				
（1）企業債				
イ　建設改良等の財源に充てるための企業債		3,877,448,644		
企業債合計			3,877,448,644	
固定負債合計				3,877,448,644
4　流動負債				
（1）企業債				
イ　建設改良等の財源に充てるための企業債		203,350,319		
企業債合計			203,350,319	
（2）仮受金			45,849,414	
（3）引当金				
イ　修繕引当金		71,927,151		
引当金合計			71,927,151	
（4）その他流動負債			1,000,000	
流動負債合計				322,126,884
5　繰延収益				
（1）長期前受金			42,855,558,513	
（2）収益化累計額			△23,608,834,335	
繰延収益合計				19,246,724,178
負債合計				23,446,299,706
資　本　の　部				
6　資本金				234,137,228
7　剰余金				
（1）資本剰余金				
イ　国庫補助金		572,428,800		
ロ　受贈財産評価額		101,861,266		
ハ　他会計補助金		151,452,350		
資本剰余金合計			825,742,416	
（2）利益剰余金				
イ　減債積立金		286,656,906		
ロ　建設改良積立金		1,242,509,910		
ハ　当年度未処分利益剰余金		323,904,489		
利益剰余金合計			1,853,071,305	
剰余金合計				2,678,813,721
資本合計				2,912,950,949
負債資本合計				26,359,250,655

（３）令和２年度決算の状況

ア　事業の概要

区　　分	令和２年度末
行政区域内人口（人）　A	85,061
処理区域内人口（人）　B	82,305
処理区域内戸数（戸）	35,247
普及率（%）　B／A	96.8
水洗化人口（人）	81,543
水洗化戸数（戸）　C	34,883
処理水量（㎥）　D	9,396,961
有収水量（㎥）　E	8,239,487
有収率（%）　E／D	87.7
一戸当たり平均水量（㎥）　E／C	236.2

南部処理区における処理水量は、前年度対比5.0%（382,416㎥）増の8,040,566㎥、有収水量は、前年度対比5.4%（360,149㎥）増の6,998,908㎥、有収率は、前年度に比べて0.3ポイント増の87.0%となりました。

東部処理区の処理水量は、前年度対比4.9%（63,544㎥）増の1,356,395㎥、有収水量は、前年度対比4.5%（53,422㎥）増の1,240,579㎥、有収率は、前度に比べて0.3ポイント減の91.5%となりました。

全体の処理水量は、前年度対比5.0%（445,960㎥）増の9,396,961㎥、有収水量は、前年度対比5.3%（413,571㎥）増の8,239,487㎥、有収率は、前年度に比べて0.3ポイント増の87.7%となりました。

なお、令和２年４月１日より、農業集落排水事業を編入しました。

イ　経理の状況

区　　分	決算額（円）
収益的収入	2,006,687,695
１款　下水道事業収益	2,006,687,695
１項　営業収益	1,217,328,137
２項　営業外収益	786,537,540
３項　特別利益	2,822,018
収益的支出	1,769,155,554
１款　下水道事業費用	1,769,155,554
１項　営業費用	1,698,262,889
２項　営業外費用	70,659,666
３項　特別損失	232,999
４項　予備費	0
資本的収入	1,117,857,780
１款　資本的収入	1,117,857,780
１項　企業債	477,200,000
２項　負担金	311,247,780
３項　補助金	329,300,000
４項　貸付金元金収入	110,000
５項　固定資産売却代金	0
資本的支出	1,316,966,026
１款　資本的支出	1,316,966,026
１項　施設建設費	888,576,843
２項　流域下水道整備事業費	8,194,021
３項　企業債償還金	419,445,162
４項　貸付金	750,000
５項　予備費	0

収入は、農業集落排水事業を編入したことなどによる、有収水量の増加により、下水道使用料の調定額が増加し、前年度に比べ46,079,561円の増で905,223,349円、営業外収益が前年度に比べ11,187,924円の増で780,850,683円、総収益は前年度に比べ52,005,617円、2.8%増の1,909,244,896円となりました。

支出は、営業費用が前年度に比べ65,750,027円の増で1,635,605,211円、営業外費用が前年度に比べ7,736,493円の減で72,168,157円、総費用は前年度に比べ58,101,453円、3.5%の増で1,707,944,077円となりました。

収支差引は、201,300,819円の当年度純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額と併せ当年度未処分利益剰余金364,177,743円を計上しました。（金額は、税抜き）

ウ　建設改良事業の状況

南部処理区において、南部浄化センター汚泥棟耐震補強工事・汚泥脱水設備更新工事・汚泥濃縮設備更新工事や、公共下水道事業汚水管埋設工事、西部中継ポンプ場更新工事等を実施しました。

また、旧つつじが丘中継ポンプ場の圧送管を廃止しました。

その結果、資本的収支は、収入1,117,857,780円に対し、支出1,316,966,026円となり、差引不足額199,108,246円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,231,322円、減債積立金91,902,988円、建設改良積立金70,973,936円をもって補填しました。（金額は、税込み）

処理区域は、南部処理区が1,298.4ｈａ、東部処理区が189.7ｈａ、合計1,488.1ｈａとなり、これは事業計画に位置づけた1,623.1ｈａの91.7%です。

また、下水道普及率は、96.8%となりました。

エ　損益計算書（令和２年４月１日～令和３年３月３１日）　（単位：円）

１　営業収益			
（１）下水道使用料	905,223,349		
（２）他会計負担金	206,908,000		
（３）その他営業収益	13,440,846	1,125,572,195	
２　営業費用			
（１）管渠費	27,141,928		
（２）ポンプ場費	26,326,000		
（３）南部浄化センター費	499,965,650		
（４）総係費	137,591,222		
（５）減価償却費	924,391,749		
（６）資産減耗費	20,188,662	1,635,605,211	
営業損失			510,033,016
３　営業外収益			
（１）受取利息	699,408		
（２）長期前受金戻入	765,319,846		
（３）その他営業外収益	14,831,429	780,850,683	
４　営業外費用			
（１）支払利息	70,659,666		
（２）雑支出	1,508,491	72,168,157	708,682,526
経常利益			198,649,510
５　特別利益			
（１）その他特別利益	2,822,018	2,822,018	
６　特別損失			
（１）過年度損益修正損	170,709	170,709	2,651,309
当年度純利益			201,300,819
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			162,876,924
当年度未処分利益剰余金			364,177,743

オ　貸借対照表（令和３年３月３１日現在）　（単位：円）

資　産　の　部				
1　固定資産				
（1）有形固定資産				
イ　土地		1,179,223,969		
ロ　建物	3,189,849,102			
減価償却累計額	△1,928,722,860	1,261,126,242		
ハ　構築物	35,166,697,937			
減価償却累計額	△16,799,028,105	18,367,669,832		
ニ　機械及び装置	9,721,486,515			
減価償却累計額	△6,725,655,497	2,995,831,018		
ホ　車両運搬具	3,273,000			
減価償却累計額	△1,884,440	1,388,560		
ヘ　工具器具及び備品	60,473,101			
減価償却累計額	△56,533,941	3,939,160		
ト　建設仮勘定		158,370,000		
有形固定資産合計			23,967,548,781	
（2）　無形固定資産				
イ　地上権		0		
ロ　流域下水道利用権		255,665,824		
ハ　リース資産		0		
ニ　広域汚泥処理施設利用権		156,528,170		
無形固定資産合計			412,193,994	
（3）投資その他の資産				
イ　長期貸付金		750,000		
投資その他の資産合計			750,000	
固定資産合計				24,380,492,775
2　流動資産				
（1）現金預金			1,811,316,474	
（2）未収金		283,171,347		
貸倒引当金		△　476,029	282,695,318	
流動資産合計				2,094,011,792
資産合計				26,474,504,567
負　債　の　部				
3　固定負債				
（1）企業債				
イ　建設改良等の財源に充てるための企業債		3,877,448,644		
企業債合計			3,877,448,644	
固定負債合計				3,877,448,644
4　流動負債				
（1）　企業債				
イ　建設改良等の財源に充てるための企業債		404,161,305		
企業債合計			404,161,305	
（2）未払金			427,276,949	
（3）引当金				
イ　賞与引当金		5,105,000		
ロ　法定福利費引当金		977,000		
ハ　修繕引当金		71,927,151		
引当金合計			78,009,151	
（4）その他流動負債			1,000,000	
流動負債合計				910,447,405
5　繰延収益				
（1）長期前受金			42,706,396,393	
（2）収益化累計額			△23,608,834,335	
繰延収益合計				19,097,562,058
負債合計				23,885,458,107
資　本　の　部				
6　資本金				71,260,304
7　剰余金				
（1）資本剰余金				
イ　国庫補助金		572,428,800		
ロ　受贈財産評価額		101,861,266		
ハ　他会計補助金		151,452,350		
資本剰余金合計			825,742,416	
（2）利益剰余金				
イ　減債積立金		142,692,305		
ロ　建設改良積立金		1,185,173,692		
ハ　当年度未処分利益剰余金		364,177,743		
利益剰余金合計			1,692,043,740	
剰余金合計				2,517,786,156
資本合計				2,589,046,460
負債資本合計				26,474,504,567